

東京都防災会議議事要旨

- 1 日 時
平成 26 年 7 月 18 日（金） 11:36～12:03
- 2 会 場
東京都庁第 1 本庁舎 9 階 防災センター
- 3 出席委員
別表のとおり 計 58 名
- 4 議 事（要旨は別紙のとおり）
「東京都地域防災計画」平成 26 年修正について：承認
- 5 配布資料
資料 1 「東京都地域防災計画（平成 26 年修正）素案」に対する意見等について
資料 2 東京都地域防災計画（震災編第 4 部）修正（案）の概要
東京都地域防災計画（風水害編）修正（案）の概要
冊子 東京都地域防災計画 震災編（平成 26 年修正）〔本冊〕
東京都地域防災計画 震災編（平成 26 年修正）〔別冊資料〕
東京都地域防災計画 風水害編（平成 26 年修正）〔本冊〕
東京都地域防災計画 風水害編（平成 26 年修正）〔別冊資料〕

事務局からの東京都防災会議開催報告並びに知事挨拶

防災会議会長
(舛添知事)

(知事挨拶)

平素から、東京都の防災対策に大変ご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は大変お忙しい中、こうしてご出席いただきましたことに感謝を申し上げます。

このいつくるかわからない、そして近々にくるといわれてる首都直下地震など、この自然災害の脅威に対して、都民の生命と財産を守るのだと。そして被害を最小化すると、これが東京が抱える最重要課題であり、世界一の防災都市にすると、そういう思いで日々頑張っております。

この間、平成 24 年 11 月には首都直下地震を対象としました地域防災計画の修正を防災会議で行いました。

しかし、災害というと直下地震だけではなく、例えば島しょ部に大きな被害を及ぼす危険性があります南海トラフの巨大地震に備えるための見直しをしないといけない。それから、大島に何度も足を運びましたけれども、風水害の教訓。それから 23 区のだ真ん中で、都市型の集中豪雨ということで浸水するというようなことも起こっておりますので、風水害編、これの見直しも震災編の見直しとともに行わないといけないと、そういう風に思っております。

今回の修正にあたりましては、防災会議の各機関の皆様とも幅広く検討・調整を重ねた上で、東京都地域防災計画をとりまとめることができましたことに改めて感謝申し上げます。

本日は、修正案につきまして皆様方のご審議の程をよろしく願いいたします。

事務局より配布資料についての確認

事務局より資料を用いた東京都地域防災計画平成 26 年修正（案）の説明

- 資料 1 により、パブリックコメントの実施状況について報告
- 資料 2 により、東京都地域防災計画（震災編第 4 部）修正（案）の概要を説明
 - ・都の「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定」等に基づき、震災編を修正
 - ・今回の修正は、島しょ部における津波被害に対応
 - ・特に重要な対策として、「津波による人的被害ゼロ」を目指した迅速な避難対策、それに加え孤立化する可能性がある島しょ部の地域特性を踏まえた対策を掲げた。
 - ・（主な取組の概要を資料に沿って説明）
 - ・今回の地域防災計画の修正は、南海トラフ地震対策特別措置法に基づき、地方自治体が作成する「地震防災対策推進計画」に位置づける予定

- ・既に策定済みの第1部から第3部についても、法改正等に連動した時点修正
- 資料2により、東京都地域防災計画（風水害編）修正（案）の概要を説明
- ・世界的に大規模な水害の発生リスクが高まっていること、また昨年の大島における土砂災害への対応などから様々な教訓を得ていることから、今回、大規模水害時の広域避難対策や、災害対応から実際に得られた教訓を踏まえた対応力強化を図っていくため修正
 - ・（主な取組の概要を資料に沿って説明）
- 審議を求めた。

【質疑応答】

なし

今回から委員に就任した学識経験者（重川 希志依氏、池上 三喜子氏）の2名の方からの意見聴取。

重川 希志依氏

- ・広域巨大災害ということが、今回の大きな変更の着眼点になっているが、災害の規模が大きくなればなるほど、自助の力の重要性が非常に増す。
- ・例えば避難所の運営について、行政の側の管理運営指針ということが述べられているが、避難所を利用する住民も含めた管理運営を考えなければ、災害時に実効性のある計画としてうまく機能しない。
- ・福祉避難所を確保する場合、それをどう具現化をしていくのか、次の段階として具体化に向けた方策を一つ一つ詰めていく必要がある。例えば、浸水予想区域の中に潜在的に緊急避難が必要な方がどれくらいいるのか、その方を受け入れる民間の福祉施設も含めて、展開方法、輸送手段、医療・介護・食事の手当て等を都庁各局、区市町村を含めて取り組んでいかないと実行性がないものになってしまう。
- ・自助の意識が非常に低下していることが危惧される。
- ・昨年の水害を例に挙げれば、行政に頼りきりの住民の姿が見られた。行政に頼りきり、実災害の時に自分では何も動けない人が増えてきてしまっている。
- ・そのことは防災教育、防災知識だけではなく、公共性、社会性を子供のうちから植え付けていくことを同時にしない限りは、自助・共助といっても言葉だけで終わってしまう。
- ・行政の意識もやはり非常に重要である。今回、災害対応力の充実強化ということで盛り込んでいるが、阪神大震災を経験した神戸市役所の幹部の方が、選挙と防災は全庁を挙げてだというような話をされたように、災害が起きた時には一丸となって実行していかなければ、計画倒れに終わってしまう。
- ・東京都地域防災計画というのは、行政、指定公共機関の防災計画ではなく、本来、東京都民の地域防災計画であるということを念頭に置いて頂きたい。

池上 三喜子氏

- ・重川先生がおっしゃったとおり、自助の部分はとても大事である。
- ・避難行動要支援者名簿の作成とその活用というのが、地域防災計画にきちんと定義づけられているが、この部分がまだまだである。すでに立ち上がったところもあるが、私どもも含めて、市民防災教育に尽力していかなければいけない。
- ・ご存じのように、東北地方太平洋沖地震では、都内でも震度5強を観測し、都内各所で火災や千代田区内の宿泊・会議施設の天井崩落、町田市内の大型スーパーの駐車場のスロープの崩壊、あるいはエレベーターの閉じ込めということが起き、これ以上の震度では被害がさらに大きいと認識した。
- ・東京消防庁の集計によると、この地震で発生したと考えられる火災が32件あった。その主な出火原因は、電気ストーブとか、熱帯魚のヒータに起因したもの等、電気火災が多かったようである。
- ・市民が各自、感震ブレーカーを取り付ければ、これらの火災を減らすことができるということが分かっている。
- ・ただ、電気を遮断しては困るという病院、防災機関等があるため、そこを精査して、自助という意味で、都民が自ら自宅の火災を防ぐということで、感震ブレーカーを自ら取り付けるということを推進するべきではないかと思う。
- ・市民は、震災後の交通渋滞を目の当たりにしたし、帰宅困難者対策を考え直すきっかけができた。従って、大災害が起きると、市民は交通渋滞により救急車、消防車が駆けつけられないということが理解できたはずである。
- ・また、それより以前に通信も途絶えたり、輻輳してつながらないということも分かっている。
- ・そういう状況を踏まえ、市民一人一人が自助をしっかりしておかないといけない。
- ・自助というのは、けがをしない、死なない備えである。地震、風水害後の備蓄部分には関心が高いのだが、けがをしない、死なない対策が先決であるのに、その部分がまだのようである。
- ・住宅の耐震化、あるいは家具類の転倒・落下・移動防止対策、ガラスの飛散防止というものに、かなり真剣に取り組まなければいけない。
- ・「火災が発生したら小さいうちに消し止める」ということが大事であるのに、その部分の意識が薄れているのではないかと思っている。
- ・市民防災研究所の創設者である篠野次郎が、関東大震災時の大火により、自家を新築後すぐに焼失した体験がこの研究所を創設する契機になっており、「防火・防災は、みんなでやらなければいけない」という教訓を残してくれた。
- ・例えばバケツに張った水にほうきを浸してそれで消す等の市民ができる消し方も含めて、初期消火に取り組んでいくということが大事である。
- ・今回の修正案に関して、自助と共助を着実に推進していくということが、これからの私たちの役割である。

「東京都地域防災計画 震災編及び、風水害編」修正案について、東京都防災会議として承認することについて、各委員より「異議なし」との声

東京都地域防災計画震災編、風水害編の平成 26 年修正案については、東京都防災会議として承認することが決定

議事終了に際し知事挨拶

防災会議会長
(舛添知事)

(知事挨拶)

東京都地域防災計画、ただ今ご承認いただきまして、誠にありがとうございます。本当にお忙しい中、皆様方にはお集まりいただきましたことを感謝申し上げます。

今、重川先生、池上先生からご意見賜りましたように、やはりあの自助、共助、公助の中で、自助そして共助、これが非常に重要だということで、これは都民も意識を変えてもらわないといけないし、それから行政も様々な面でですね、事前準備をしないとイケない。私も母親を介護してたものですから、じゃ、介護が必要な家族をかかえた時にどうするか、紙おむつひとつ、どう準備するんだろうということがあるので、ぜひ、そういう視点、特に備蓄をする時に、食糧とか毛布とかすぐ頭に浮かぶんですけど、今のような点が浮かんでこないの、是非、御二方には、女性視点、そしてその生活をする視点からですね、また今後とも、ご意見を賜ればという風に思っております。本当に貴重な御意見ありがとうございました。

それから、東京都だけでなく今日お集まりの皆さん方、自衛隊・警視庁・消防庁、それから国の各機関、そしてまた区市町村、ライフライン事業者をはじめましてこれはもうオール東京で頑張らないとやっていけないと思いますので、今回修正しました計画をもとに、着実に皆様と連携して、防災対策の強化を進めて参りたいと思います。

本日は、誠にありがとうございました。

以上

東京都防災会議 出欠表

機関区分	No.	委員職名	委員氏名	出欠
指定地方行政機関	1	関東総合通信局長	岡崎 俊一	出席
	2	関東財務局東京財務事務所長	輛田 周一	出席
	3	関東信越厚生局長	金井 雅利	欠席
	4	東京労働局長	西岸 正人	出席
	5	関東農政局東京地域センター長	岩垂 肇	出席
	6	関東森林管理局长	須藤 徳之	出席
	7	関東経済産業局総務企画部長	畠山 一成	出席
	8	関東東北産業保安監督部長	沖寫 弘芳	出席
	9	関東地方整備局長	越智 繁雄	出席
	10	関東運輸局長	又野 己知	出席
	11	東京航空局東京空港事務所東京国際空港長	植木 憲司	欠席
	12	東京管区气象台長	横田 崇	出席
	13	東京海上保安部長	伊藤 直美	出席
自衛隊	1	陸上自衛隊第1師団長	永井 昌弘	出席
教育長	1	教育長	比留間 英人	出席
警視総監	1	警視総監	高綱 直良	出席
都の職員	1	東京都副知事	安藤 立美	出席
	2	東京都副知事	秋山 俊行	出席
	3	東京都副知事	前田 信弘	出席
	4	東京都技監(建設局長兼務)	横溝 良一	出席
	5	政策企画局長	川澄 俊文	出席
	6	青少年・治安対策本部長	河合 潔	出席
	7	総務局長	中西 充	出席
	8	危機管理監	宮寄 泰樹	出席
	9	財務局長	中井 敬三	出席
	10	主税局長	塚田 祐次	出席
	11	生活文化局長	小林 清	出席
	12	オリンピック・パラリンピック準備局長	中嶋 正宏	出席
	13	都市整備局長	安井 順一	出席
	14	環境局長	長谷川 明	出席
	15	福祉保健局長	梶原 洋	出席
	16	病院経営本部長	醍醐 勇司	出席
	17	産業労働局長	山本 隆	出席

機関区分	No.	委員職名	委員氏名	出欠
都の職員	18	中央卸売市場長	岸本 良一	出席
	19	港湾局長	多羅尾 光睦	出席
	20	会計管理局长	塚本 直之	出席
	21	交通局長	新田 洋平	出席
	22	水道局長	吉田 永	出席
	23	下水道局長	松田 芳和	出席
区市町村長及び消防長	1	江戸川区長	多田 正見	出席
	2	東村山市長	渡部 尚	出席
	3	三宅村長	櫻田 昭正	欠席
	4	消防総監	大江 秀敏	出席
	5	(一社)東京都消防協会会長	沖山 仁	出席
指定公共機関	1	日本郵便(株)常務執行役員東京支社長	井上 修三	出席
	2	日本銀行決済機構局長	正願 隆一	出席
	3	日本赤十字社東京都支部事務局長	後藤 明	出席
	4	日本放送協会首都圏放送センター長	中野谷 公一	出席
	5	中日本高速道路(株)八王子支社長	飯塚 徹也	出席
	6	首都高速道路(株)保全・交通部長	桜井 順	出席
	7	(独)水資源機構 危機管理監	井爪 宏	出席
	8	東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部安全企画部長	渡利 千春	出席
	9	東日本電信電話(株)東京事業部設備部長	遠藤 玉樹	出席
	10	東京瓦斯(株)防災・供給部長	齊藤 隆弘	出席
	11	日本通運(株)取締役常務執行役員東京支店長	竹津 久雄	欠席
	12	東京電力(株)総務部長	佐伯 光司	出席
	13	KDDI(株)技術統括本部 運用本部 運用品質管理部 特別通信対策室長	木佐貫 啓	出席
指定地方公共機関	14	東武鉄道(株)取締役鉄道事業本部安全推進部長	大勝 規好	欠席
	15	東海汽船(株)取締役総務部長	石川 寛治	出席
	16	東京都庁輸送事業協同組合理事長	古屋 芳彦	出席
	17	(公社)東京都医師会会長	野中 博	欠席
	18	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ 編成局長兼ニュース情報部長	柳澤 慶太郎	出席
	19	(株)フジテレビジョン報道局取材センター室長(社会部長兼務)	二関 吉郎	欠席
経学識者	20	常葉大学社会環境学部教授/大学院環境防災研究科研究科長	重川 希志依	出席
	21	(公財)市民防災研究所理事	池上 三喜子	出席

*出席者には代理出席も含まれます。